

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
みえライフイノベーション総合特区 (三重県)	4.4	4.9 <u>進捗度</u> ・統合型医療情報データベースの活用 125% ・ヘルスケア分野の製品・サービスの増加 100% ・ヘルスケア産業の振興 93.7% ・ヘルスケア分野企業(第2創業含む)及び研究機関の立地件数(累計) 101%	3.8 <u>規制の特例等</u> ・健康増進に資する機能性食品の効能効果の表示・広告の実施 <u>財政支援等</u> ・総合特区支援利子補給金 等 <u>地域独自の取組</u> ・医療情報利活用推進事業費補助金 ・みえ経営向上支援資金 等	4.4	・医療情報データベース活用とMieLIPを主体としたヘルスケア製品・サービスの創出が根付いている点が評価できる。 ・データベースの着実な蓄積の結果とも見なすことが可能な共同研究締結件数の増加を評価したい。県行政における支援体制の強化についても進展が見られた点も今後の発展を期待させるものである。 ・調整費を活用した財政支援がヘルスケア分野の製品・サービス開発につながっている点を高く評価したい。 ・医療情報データベース活用とMieLIPの活動の相互作用があるかどうかについて、データベース活用している企業のうち県内企業の割合を報告してはどうか。 ・MieLipの「製品・サービスの増加」「製品・サービスの創出に伴う新規雇用創出数」等については、具体例を挙げてもらえると数値目標の妥当性が確認できる。 ・統合型医療情報データベースの取り組みについては、三重県だけのデータでは限界があると思われ、現状では世界のビックデータと競合するためにまだ課題があると思われる。今後の規模拡大の可能性および海外との競争力強化を視野に入れた戦略が展開されることを期待する。 ・統合型医療情報データベースの活用として、医薬品や医療機器の研究開発に向けた活用にとどまらず、災害時における医療情報喪失防止のためのバックアップや医療機関の連携に向けた活用にも期待したい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
東九州メディカルバレー構想特区 (大分県、宮崎県)	4.2	進捗度 ・医療関連機器の市場化件数 200% ・新規医療機器製造登録事業所・製造販売許可業者数 110% ・新規輸出する医療関連機器を製造する企業 33% ・新規海外医療技術人材育成数 487%	規制の特例等 ・非治験臨床性能評価制度適用の拡大 財政支援等 ・医療関連機器産業参入促進事業 <u>地域独自の取組</u> ・大分県医療機器産業参入加速化事業 ・宮崎県産学官共同研究開発補助金 等	4.2	・産学官連携が根付くことにより医療関連機器の市場化件数が順調に伸びていることは評価できる。 ・特区の財政支援が継続的に積極的に活用されていることが、目標達成に向けた成果に着実につながっていることがうかがえ評価できる。 ・医療機器の輸出企業数が伸びていないことについて、当事業で育成された医療技術人材を活用することも可能ではないか。 ・コロナ禍への対応において、オンラインでの対応によって、研修事業を継続するなかで、養成者数を大幅に増加させた点は評価できる。2つの県からの支援環境も継続されており、改善が想定されている中小企業の育成の成果に期待したい。 ・コロナ禍にも関わらず海外での人材育成事業の発展が著しく評価したい。輸出用医療関連機器の製造を行う企業については海外のコロナ対応の影響もあり時間がかかると思われる。 ・人材育成において、育成人数としては十分な成果が成果が得られているが、質的評価に関する具体的な内容を共有いただきたい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
先導的な地域医療の活性化(ライフイノベーション)総合特区(徳島県)	4.2	4.5 <u>進捗度</u> ・医師不足対策及び在宅医療の推進 115% ・糖尿病対策の推進 86%	3.7 <u>規制の特例等</u> ・「総合メディカルゾーン本部」内を単一の病院とみなした制度・法令上の取扱い等 <u>財政支援等</u> ・寄附講座設置事業 ・医師修学資金貸与事業等 <u>地域独自の取組</u> ・とくしま経済飛躍ファンドによる研究開発支援等	4.2	・糖尿病手帳導入医療機関数の増加がコロナ下でも進んでいることは評価できる。 ・コロナ禍のなかで中止されていた研修が再開され、事業の継続的な推進が図られなか成果の達成がみられる。目標設定に沿う形で、人材養成の成果を上げている。人材育成のアウトカムの描き方の工夫に期待したい。 ・糖尿病は重要な国民病の一つであり、一貫した取り組みは高く評価される。その一方で、取り組みに見合う成果が得られるまでに時間を要するのではないかと危惧している。マイルストン的な評価目標などがあればと思う。 ・実証実験で有用性が確認できた5G遠隔診療に関しては、今後その展開による地域医療支援の充実および医療の質の向上に期待したい。 ・医師不足対策における修学資金貸与について、医師不足地域での勤務者数、県外の場合の現在の勤務地など長期的な事業の結果についても情報収集が必要なのではないだろうか。 ・糖尿病研究成果を活用した製品・サービスの事業化件数は、算定の要件をもう少し詳細に記載してほしい。 ・糖尿病の管理は日常生活全般にわたる指導が必須であり、医師不足地域での糖尿病対策には、医師以外の職種の働き方について踏み込んだ検討が必要ではないか。患者ニーズや改善すべき課題など、住民の生活を十分に把握するための調査等が必要ではないか。 ・特定行為研修を修了した看護師数(数値目標 1-2)が増えたことによって、実際に特定行為が行われ、医療の質の確保や従事者間の業務負担の最適化につながついているのかどうかを、定性的にでも評価/確認いただきたい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
ふじのくに先端医療総合特区 (静岡県)	4.1	3.5 <u>進捗度</u> ・がん診断装置・診断薬の開発 0% ・その他医療関連製品の開発 104% ・医療分野に活用可能な山梨県企業の高い技術力について、静岡県企業がファルマバレーセンター及びメディカル・デバイス・コリドー推進センターに相談した件数 102% ・医療機器生産金額(静岡県内) 75% ・製造業等の企業立地件数(静岡県内) 75%	4.6 <u>規制の特例等</u> ・国内品質業務運営責任者の資格要件について等 <u>財政支援等</u> ・医療機器等開発・参入支援事業 ・総合特区支援助利子補給金 <u>地域独自の取組</u> ・沼津高等専攻科「医療福祉機器開発工学コース」の開設等	4.2	・静岡がんセンターを中心として、県東部と山梨県をヘルスケア産業の集積地とする計画は、県内の産業のバランスからいっても期待できる戦略である。 ・コロナ禍の問題状況を考慮すると山梨県サイドからの拠点センターの整備や連携の促進が進むなかで、一定の成果が見られ、今後の着実な進展への可能性を見出せている。地域独自の取組みにも成果が見られており、医療関連の製品開発等が経済を牽引する2県連携のモデルとして、今後の展開に注目したい。 ・領域によって進捗度にバラツキが見られるものの、全体的には十分な成果が得られていると考えられる。 ・開発試作品のユーザビリティなどの評価にあたり、認定看護師教育課程と静岡がんセンターが協力したことは、好連携の事例として評価できる。 ・静岡がんセンターでの看取りの知見は、「自立のための3歩の住まい」の実装化にとどまらない、幅広い方面での活用にも期待したい。 ・評価指標(1)(2)は未達の指標もあるが、最終製品の開発という高い目標を掲げており、これまでの実績を基に今後達成に向かうことが求められる。 ・多様な取り組みがあり、努力されている様子が見える。高等専門学校、認定看護師教育課程など、多様な組織との共同は評価できる。一方目標に向けた取り組みの進捗は評価できない項目も多く、見直しが必要と思われる。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
さがみロボット産業特区(神奈川県)	4.1	4 <u>進捗度</u> ・特区発ロボットの商品化状況 120% ・実証実験等の実施件数 141% ・県の企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数 58% ・生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業の数 73% 等	3.9 <u>規制の特例等</u> ・医療機器製造販売承認等の手続の円滑化(薬事法) 等 <u>地域独自の取組</u> ・「セレクト神奈川NEXT」等による企業誘致の促進等	4.2	・生活支援ロボットの体験参加者数がコロナ下でも伸びていることが評価できる。コロナ下でのロボットに対する人々の見方の変化などが新規開発のアイデアにもなりうると考えられる。 ・生活支援ロボットを導入する施設数は増えておりニーズの高さに対して、企業の参入がやや低調であることに對して、他業種の企業、ベンチャー企業など参入可能性を広げる活動を引き続き続けて頂きたい。 ・生活支援ロボットの導入施設数や特区発ロボットの商品化が着実に増加している点が評価できる。その誘導・促進のための県によるきめ細かな支援も継続して実施されている点も評価したい。 ・多様な機会をとらえ、事業費を獲得してロボットの開発・普及にとりくみ、実績を上げている点が評価できる。 ・少子高齢化を踏まえると、生活支援ロボットの重要性がますます高まることが予測される中で高い進捗度を達成していること評価できる。 ・規制の特例措置の活用や地域独自の取組が多様であり、実績につながっている点が評価できる。生活支援ロボットの具体的な機能などについての情報共有があるとさらに良くなる。 ・県内企業による特区の取組への参加や施策の活用が一層広がるよう、そのための新たな工夫／取組にも期待したい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
群馬がん治療技術地域活性化総合特区 (群馬県)	4	4.5 <u>進捗度</u> ・重粒子線治療技術の難治がんへの応用 67% ・医療・ヘルスケア産業振興 76% ・医療系人材の育成 200% ・事業化人材の育成 159%	3.5 <u>規制の特例等</u> ・高精度重粒子線がん治療技術開発事業 <u>財政支援等</u> ・戦略的基盤技術高度化支援事業 ・総合特区支援利子補給金 <u>地域独自の取組</u> ・医療機器・介護機器等事業化支援補助金 ・医療・ヘルスケア関連事業化支援補助金 等	4	・重粒子線治療を中核とし、技術開発から人材育成まで幅広く独自の展開が見られる点が評価できる。 医療コーディネーターの活用で成果を挙げている点が評価できる。 ・医療分野の研究開発に関する事業化支援の参加者数が増加し、医療機器製造登録事業所数等が増えていることについては評価できる。 ・産業振興のアウトプット指標は商談、共同研究、試作品開発、上市と開発のすべてのフェーズを総合した指標となっており、それぞれのフェーズごとの結果も報告していただきたい。 ・治療症例数以外の主たる指標において、大幅な達成状況にある点を評価したい。地域独自の財政支援も大幅に増加させており、達成の下支えとみることもできる。 ・最も重要と考えられる重粒子線の治療開発における進捗不良に大きな懸念を抱く。コロナ感染症が主たる理由に掲げられているが、大学病院などでは、コロナ感染症への受け入れと並行して、がん診療などの重要な疾病への対応は一定以上維持されているはずである。その中で実績2例というのは、研究開発計画の根本的見直しが必要と考える。 ・重粒子線治療実施症例数(数値目標(1))に関しては、その後の計画を考えると、令和4年度の登録終了は必須である。そのための対策に期待したい。 ・マッチング・医療関連製品サービス開発件数(数値目標(2)ー②)では、成立した商談の数、共同研究の数、試作品開発件数、上市件数、競争的資金の獲得件数がカウントされているが、それぞれの難易度は同じでない。合計の件数は高い達成度であることから、その内訳の情報共有にも期待したい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区(AAAシティおかやま)(岡山市)	4	3.8 <u>進捗度</u> ・介護保険給付費の抑制 80% ・最先端介護機器等の活用による産業振興 109% ・在宅高齢者の増加とQOLの向上 96% ・生涯現役社会づくりの推進 40%	3.7 <u>規制の特例等</u> ・地域活性化総合特別区域介護機器貸与モデル事業 ・訪問介護・訪問介護事業者に対する駐車許可簡素化事業等 <u>財政支援等</u> ・老人保健健康増進等事業 <u>地域独自の取組</u> ・訪問診療支援研修会等	4.2	・アウトカムの継続的な評価や事業者に対するインセンティブ付与など興味深い取り組みを着実にやっている点は評価できる。 ・複数の個別事業に着手し、それぞれが一定の成果をあげている。 ・指標が明確で評価しやすい。多様な取り組みで自治体として総合的に目標に向かい、さまざまな措置・活動を行っている点を評価したい。 ・事業の普及しない課題の分析を踏まえ、周知等に積極的な取り組みの成果が、インセンティブ事業の参加事業所数に現れたことを評価したい。ただし、目標が達成されていない点の課題は残っている。コロナ禍の事業が大きく影響していることから、やむを得ない達成度といえる。 ・インセンティブ参加事業者と不参加事業者でのサービス給付内容の違いなどがわかれば、参加型のインセンティブ事業の効果の検証や介護給付費の適正化にも役立つものと思われる。 ・介護保険給付費の抑制(評価指標(1))に関しては、介護の質を維持または改善しつつ給付費を抑制することが望まれる。その意味で、数値目標(1)ー3(リハビリ専門職による訪問介護の改善に取り組む事業所数)は20%の寄与度でも重要であり、その達成を期待したい。 ・介護機器貸与モデル事業において、貸与機器数(5機器)は適当であったか、拡大の必要はないかなどを検討されたい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ②ライフ分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区(大阪府、泉佐野市)	2.9	進捗度 ・国際医療交流の推進 175% ・訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進 -%	規制の特例等 ・地域限定特例通訳案内士育成等事業 等 地域独自の取組 ・国際医療交流の拠点づくり促進補助金 ・宿泊施設設置奨励金 等	2.3	・コロナ下において海外がん患者の受入を続けており、オンライン診療や患者コーディネートの対象を広げていることにより来年度以降の目標達成が期待できる。 ・コロナ禍のなかで大半の評価指標において測定ができない状況となり、一部の指標で判断することに限界がある。本来は、状況に対応して代替できる指標の検討が取り組まれることが必要であったとも考えられる。目標達成に向けた実施スケジュールにおいても、やや具体性に欠ける面がある。 ・評価不能の項目がほとんどである。コロナ禍も3年目となり、物理的な活動が不可能な状況の中でも可能な取り組みへの努力が必要ではないか。 ・次年度以降の実績も加味した上で、計画・課題妥当性の議論ができればと思う。 ・目標達成にむけて、これまでのがん治療に加えてアンチエイジングやサプリメントの提供にも注力する予定であるならば、これらの取組の数値も定量的目標に含める方が整合的である。 ・医療サービス収入額(数値目標(1)ー②)は、可能な限り高度がん拠点にかかる収入額であると妥当性が高まる。